

【大規模荷主】

取組 No.	取組措置	取組措置の事例	事業者名 (事業所名)
1	荷主の物流部門における二酸化炭素排出量の把握		
1-(1)	二酸化炭素排出量の把握及び課題等の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・配送先別に輸送トンキロを集計し、物流部門の二酸化炭素排出量を把握している。 ・製品需要の季節変動に関して、これまでは担当者の予測に頼った売上予測を立てて対応していた。AI導入により、予測精度向上による物流改善。輸送量(トンキロ)比で8%改善。 	エナジーウィズ株式会社 (旧:昭和電工マテリアル株式会社)
1-(2)	貨物輸送事業者と自社関連部門における情報共有及び改善に向けた取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各物流事業者との改善を目的とした定例会や年に1度の全国物流会議の実施 ・常温・冷凍輸送のモーダル率をKPI化し達成に向けて物流事業者と協業 ・荷待ち(アイドリング)を無くすために各工場への接車時間をシステムによって管理 	江崎グリコ株式会社
		輸配送を委託している物流事業者から輸配送実績、CO2排出量の報告を年次で受け本社にて一元管理している。 中期経営計画にて23年度全社CO2削減比率22%(15年比)を設定し各事業にて課題を抽出し取り組んでいる。	株式会社明治
2	環境に配慮している貨物輸送事業者の選定		
2-(1)	貨物輸送事業者に対する法令上提出の義務がある運輸部門の二酸化炭素排出量削減に係る計画の提出確認	貨物輸送事業者に対し、法令上提出義務のある計画の実施状況を1回/年 アンケート形式で確認(対象 8事業者、回答は重複あり) * 省エネ法: 6社、埼玉県地球温暖化防止条例: 4社、その他: 1社、計画なし: 1社	大正製薬株式会社
2-(2)	貨物輸送事業者の環境配慮の確認	<ul style="list-style-type: none"> 運送基本契約に環境規制を盛り込んでいる。また、貨物輸送事業者に対して環境関連法規(自動車NOx・PM法等)に適合した車両の使用やグリーン経営、グリーン・エコプロジェクト活動、Gマーク取得などを確認している。 担当部署にて、委託する貨物輸送事業者がISO14001取得、エコアクション21の取得、グリーン経営認証、埼玉県エコアップ認証、グリーン購入ネットワーク輸配送(貨物自動車)契約ガイドラインの評価を受けている等の環境配慮経営を行っているかを取引先審査の段階で確認する。 	東洋インキ株式会社
			SMC株式会社
3	物流拠点の活用による輸配送の効率化		
		各センターへの入庫品の集約と輸送車両・回数の低減のため外部冷凍倉庫を活用。外部冷凍倉庫より、欲しい原材料を輸送車両の帰り便の空車を利用しコスト削減を図っている。	アイワイフーズ株式会社
		部材納入メーカー毎の配送から、ある拠点を設け集約し共同配送することで車両数、回数を減らしコスト削減を図っている。	セキスイハイム工業株式会社

		グループ関連物流会社にて社内物流の輸送車両拠点を活用して各メーカーから店舗ではなくその拠点に商品を納品してもらい、社内物流車両に積載し共同輸送を実施し、車両台数の効率化を図っています。	株式会社三越伊勢丹
4	積載率の向上による輸配送の効率化		
4-(1)	商品・荷姿・梱包資材の形状の標準化や軽量化等による積載率の向上	毎年削減%を決めて推進(令和3年は前年比▲7%)ダンボール使用の荷姿を専用枠に変更し梱包資材削減をする	株式会社ソーシン
		梱装箱改善活動で積載効率の向上を目的に新しく設計した543XPチェンソーの台形箱が「2020日本パッケージングコンテスト」の【ロジスティクス賞】に入賞しました。	ハスクバーナ・ゼノア株式会社
		パレットパターン(高さ1.1m×2段)を意識した商品容器の開発	花王ロジスティクス株式会社
4-(2)	混載便の利用や共同輸配送の取組	店舗への配送を週7回から週6回に変更し積載効率を向上させている。それに伴い拠点間の移動便も、過積載防止対策の範囲内で満載にする設定を導入し便数の削減を行っている。また荷量が少ない場合、他業者の食品と一緒に混載便を利用したり、関東近辺は、チャーター便と使い分けしている	株式会社すかいらーく
		積載量に応じて路線便へ切替を行っている。また、メーカー複数社と契約し営業倉庫として、全国の拠点へ共同輸送を実施している。	株式会社シーエックスカーゴ
4-(3)	輸送量及び積載率を考慮した適正車種での発注	過去実績、受注データに基づき積載率を最大化する配送コース組みを配車システムで行い適切な車両を調達している。	株式会社明治
		定期便の車種変更を適宜実施している。荷量予測を軸に、中型(2t、4t)、大型(11t)を物量に応じ発注している。過積載対応の仕組みを構築し、過去に各拠点から納品した容量、重量等の実績を基に最適な車両台数を決めている。	沖電気工業株式会社
5	計画的な貨物輸送による輸配送の効率化		
5-(1)	発注時間及び配送時間のルール化	発注時間、センター業務開始時間をセンター毎にルール化。配送時間は店舗毎にルール化している。また、出発時間の周知徹底(構内表示等による)をしている。	イオンリテール株式会社
		前々日19:00までに店舗様が発注を入れた商品を関東6工場の製造工場で分割して製造し、当日の商品配送出発時間3:00までに当工場へ商品到着するシステムを取っている(本社集中管理)	山崎製パン株式会社
5-(2)	道路混雑時の輸配送の見直し	一部、道路情報収集やETC2.0導入による渋滞情報を活用することで、効率よい輸配送経路へ迂回する。特にトラックに取付けているETC装置は、高速の走行時、渋滞情報がリアルタイムで入るので、効率の良い走行ができる。	東洋インキ株式会社
		新運行管理(エストラウェブシステム)を導入し、全車両が走行している道路を把握して、渋滞及び通行止め等の情報を車両個々へメッセージとして送信する方法を採用している	山崎製パン株式会社
5-(3)	輸送車両の待ち時間の削減	「バス予約システム」による待機時間の削減	花王ロジスティクス株式会社

		コンビニエンスコース、スーパー店コース等の配送時間の違いがある為、0:30~4:00までの間において15分刻みで出勤時間を設定し、出荷バースの混雑削減及びドライバーの労務管理も行っている。※出荷遅れが見込まれる時は、担当者へ出勤時間変更案内	山崎製パン株式会社
		トラックの納品スケジュールの「見える化」を実施(納品ドライバーへのスケジュールの配信)。納品スケジュールを受付とドックで誰でも閲覧できるようにしている。また車両が集中する時間帯には待ち時間が発生する事もあるが、電話連絡し削減している。	凸版印刷株式会社 (朝霞サイト)
6	その他輸配送の効率化により輸送距離及び回数を削減する取組		
	ミルクラン(巡回集荷)の実施および経路の見直し等の工夫により、輸送距離及び輸送回数の削減に取り組む。		富士フィルム株式会社
	トレーラー導入による輸送量増と回数の削減		株式会社 ヴァレオジャパン
	中間倉庫に一括納入することにより、走行距離を削減し、最終納入場所への納入をミルクラン便を活用することによって回数も削減している。		ポッシュ株式会社 (寄居工場)
7	低燃費車等の積極的利用及びエコドライブの促進		
7-(1)	貨物輸送事業者に対する、低燃費車又は省エネルギー支援機器搭載車(以下、「低燃費車等」)の利用要請	年2回イオン環境車輛研究会を実施し、低燃費車導入を要請、導入状況進捗確認を実施。研究会では、トラックメーカーの天然ガス車、ハイブリッド車開発、架装メーカーやタイヤメーカー等、各メーカーの取り組みや最新情報などを委託先である輸送事業者と共有している。店舗配送車輛には、省エネルギー支援機器(指定機器)搭載を委託要件としている。	イオンリテールストア株式会社 (イオン南越谷店)
		ハイブリッドトラック、電気自動車といった環境対応車の導入を進めている。	佐川急便株式会社
		低燃費車等の導入の要請の結果、現状として、提携運送会社は低燃費車・省エネルギー支援機器搭載車両を利用しています。	株式会社三越伊勢丹
7-(2)	貨物輸送事業者に対する、エコドライブの実施要請	貨物輸送業者にはアイドリング・ストップの徹底に加え、「エコドライブ10のすすめ」等の意識付けを実施要請している。	アイワイフーズ株式会社
		貨物輸送業者に貸し出す入構許可証に「エコドライブ10のすすめ」を記載し、エコドライブの意識付けを実施、生活環境保全条例に基づき私有車両通勤許可証に駐車中アイドリングストップすることを明記、遵守するよう誓約書を提出させている。	第一三共バイオテック株式会社 (旧:北里第一三共ワクチン株式会社)
7-(3)	貨物輸送事業者に対する、低燃費車等の利用状況やエコドライブの実施状況の確認、改善に向けた取組の実施	ハイブリッドトラックの導入を行っている。また定期的にハイブリッドトラックによる実績を報告し、情報の共有化を行っている。AT車を除いた一部車両では、デジタルタコグラフでエンジン回転数を管理し、エコドライブを行うよう活動を進めています。	株式会社 シーエックスカーゴ
		各輸送業者にアンケート形式で低燃費車等の利用状況やエコドライブの実施状況を確認し、課題の抽出と改善検討を行う。	株式会社DNPファイン オプトロニクス

7-(4)	周辺道路への路上駐停車及び構内アイドリング防止のための取組	以前はエンジンによるコンプレッサー駆動式の冷凍庫、冷蔵庫搭載車両を使用していたが、現在は庫内壁面に内蔵した蓄冷板を外部電源によりエンジンを稼働させることなく予冷(約8時間)し、1日(約13時間)冷蔵、冷凍を可能にする仕組みの車両を導入し逐次更新している。	ヤマト運輸株式会社
		社内での車両保管場所として、屋根下の日陰スペースを確保することで、保冷車始動時の庫内温度上昇が、比較的低くなっており、荷物積み込み可能となる温度に下がるまでのアイドリング時間を短縮できている。	株式会社 埼玉種畜牧場
		定例会議で路上駐車の禁止と敷地内でのアイドリングストップのルールを確認している。車両の中で休憩せずむように運転手控室を設置している。	デリカエース株式会社
8	サードパーティーロジスティクスの活用		
	工場～各センター～各店舗の流れでは、運送から倉庫管理を業務委託システム化しており連携することにより業務を効率化。		アイワイフーズ株式会社
	輸送業務はグループ物流会社に委託。本社物流管理部署と連携し、効率的な輸送を実施。		曙ブレーキ工業株式会社
9	共同輸配送も視野に入れたモーダルシフトの推進		
	モーダルシフトとしては、鉄道コンテナ及び航空便の利用を行っている。2024年4月よりは自社所有の航空機を導入し長距離運行車両の削減を推進する。		ヤマト運輸株式会社
	埼玉のグループ会社及び川口事業所各拠点から共同運送を実施。北海道、九州方面はトラック輸送から船舶及びJR貨物輸送にシフトし、拡大している。		トーヨーケム株式会社
	現在、北海道・北九州地区のトラック長距離輸送において鉄道によるモーダルシフトを実施。輸送専門グループ会社と協働し鉄道輸送の拡大を促進する。		株式会社 DNP生活空間
10	ICTを活用した自動車排出温室効果ガスの削減		
	自動ルート組システム※による走行距離の削減を行っている。(※事前登録を行った住所情報でルートを自動的に作成し、携帯端末に表示し効率的な配送をサポートする仕組み。)		ヤマト運輸株式会社
	エコ運転評価(急加減速、アイドリング割合等)機能のついた通信型ドライブレコーダーの搭載(自社)		花王ロジスティクス株式会社
	拠点別に荷量に合わせた車種を選定。車両が複数ある場合に1台の積載量を規定量になるよう前倒しするシステムを導入。		株式会社すかいらーく
	インターネットによる受付予約システムの導入により待機時間の削減を目指して、R4年度春に導入予定		株式会社 DNP生活空間
11	その他の必要な取組(注)		
	以前はエンジンによるコンプレッサー駆動式の冷凍庫、冷蔵庫搭載車両を使用していたが、現在は庫内壁面に内蔵した蓄冷板を外部電源によりエンジンを稼働させることなく予冷(約8時間)し、1日(約13時間)冷蔵、冷凍を可能にする仕組みの車両を導入し逐次更新している。		ヤマト運輸株式会社
	車ではなくバイクや自転車での配送を行うエリアもある(都内など)		株式会社ベルーナ

(注) 貨物運送時に自動車から排出されるCO2を抑制するための取組に限る